

平成17年度

荒川区予算案の概要

(平成16年度最終補正予算案の概要を含みます)

平成17年2月

荒 川 区

1 編 成 方 針

平成 17 年度予算は、

「区政刷新、区民の信頼と安心の回復に向け
一歩を踏み出す予算」

と位置付け、以下の 4 点に重点を置いて編成しました。

- 1 区政刷新に向け、契約事務全般にわたる制度の見直しや公務員倫理の徹底など、不祥事根絶のための体制整備と事業実施に早急に取り組むこと
- 2 すべての事務事業について、原点に立ち返った再検証を行うとともに、社会経済情勢の変化、国、都及び民間との役割分担の明確化などの視点に基づき、必要な再構築を図ること
- 3 経済活性化、子育て支援、高齢者の生きがいづくり、障害者の自立支援、防犯・防災対策など、区政の重要課題に限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること
- 4 歳入確保に最大限の努力を払うのはもちろんのこと、区民に真に必要とされるサービスの維持・向上の観点から、新たな財源確保に積極的に取り組むこと

2 財政規模

一般会計の財政規模は753億円で、前年度に比べ43億円、5.3%の減となりました。

退職を迎える職員数の一時的な減少、平成7・8年度に発行した減税補てん債の借換えといった特殊要因を除くと、実質的には、4億円、0.5%の減にとどめています。

平成17年度予算は、歳入の大幅な伸びが期待できない中であっても、区政刷新を望む多くの区民の声にお応えすべく、限られた財源を直面する課題に重点的・効果的に配分した予算としました。

なお、特別会計3会計を合わせた全会計での予算規模は1,251億円となっています。

(単位：百万円)

区 分	17年度	16年度	増()減	増()減率
一 般 会 計	75,260	79,510	4,250	5.3%
うち退職手当	1,461	2,050	589	28.7%
うち平成7・8年度発行の減税補てん債の借換え	454	3,716	3,262	87.8%
特殊要因を除いた実質的な増減			399	0.5%
国民健康保険事業特別会計	22,146	21,312	834	3.9%
老人保健医療特別会計	17,566	16,796	770	4.6%
介護保険事業特別会計	10,159	9,930	229	2.3%
計	125,131	127,548	2,417	1.9%

【参考】荒川区・東京都・国の財政規模の推移（一般会計当初予算）

(単位：億円、%)

区 分	12	13	14	15	16	17
荒 川 区	854	842	736	724	795	753
伸び率	6.1	1.4	12.6	1.7	9.9	5.3
東 京 都	59,880	62,060	59,078	57,295	57,080	58,540
伸び率	4.9	3.6	4.8	3.0	0.4	2.6
国	849,871	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829
伸び率	3.8	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1

3 歳 入

昭和56年度以降、区は、当初予算での財源不足を補うため、家計で言えば貯金に当たる基金を取り崩すことにより対応してきました。平成17年度予算では、職員定数の削減をはじめとした行政改革の推進や事務事業の再点検・再構築などの対応策を講じることにより、財政調整基金及び特別区債管理基金からの繰入れを行わずに収支の均衡を図ることができました。

特別区税は、昨今の経済動向を踏まえ、わずかに増となる見込みです。

また、「三位一体の改革」(17年度実施分)に伴う国庫補助負担金の削減などにより、国庫支出金が1億5千万円の減となる一方で、国からの税源移譲により、所得譲与税は3億円の増となっています。

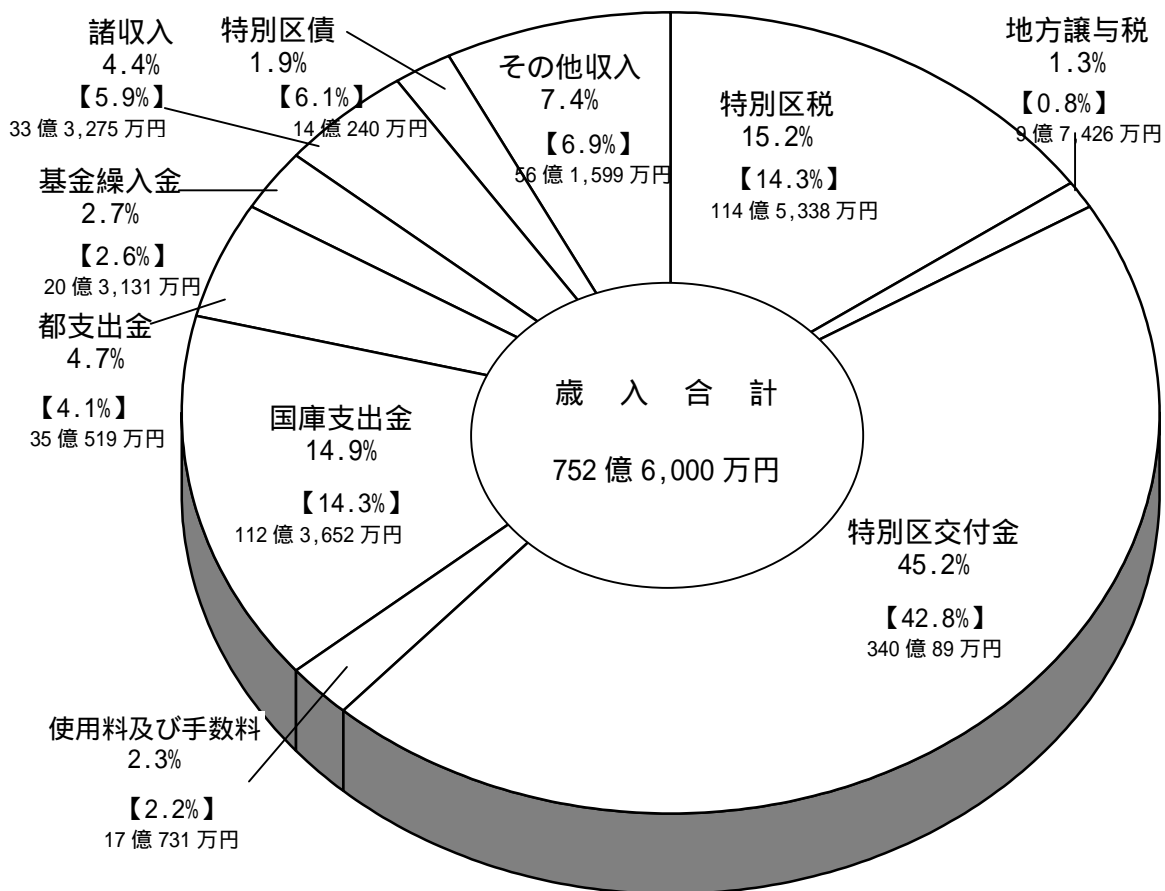
諸収入は、中小企業融資において、融資内容の充実を図りつつ、金融機関への融資原資の預託制度を見直すことなどにより13億円の減としました。また、減税補てん債の借換えの影響等により、特別区債は35億円の大幅な減としています。

(単位：百万円)

区 分	17年度	16年度	増()減	増()減率
特別区税	11,453	11,382	71	0.6%
地方譲与税	974	623	351	56.5%
うち所得譲与税	633	301	332	110.3%
特別区財政調整交付金	34,001	34,009	8	0.0%
使用料及び手数料	1,707	1,715	8	0.4%
国庫支出金	11,237	11,381	144	1.3%
都支出金	3,505	3,263	242	7.4%
基金繰入金	2,031	2,066	35	1.7%
うち財政調整基金	1,500	413	1,087	263.2%
財源対策分	0	413	413	皆減
(仮称)産業振興基金積立分	1,500	0	1,500	皆増
うち特別区債管理基金	0	300	300	皆減
諸収入	3,333	4,672	1,339	28.7%
特別区債	1,403	4,897	3,494	71.4%
その他	5,616	5,502	114	2.1%
計	75,260 0	79,510 713	4,250 713	5.3% 皆減

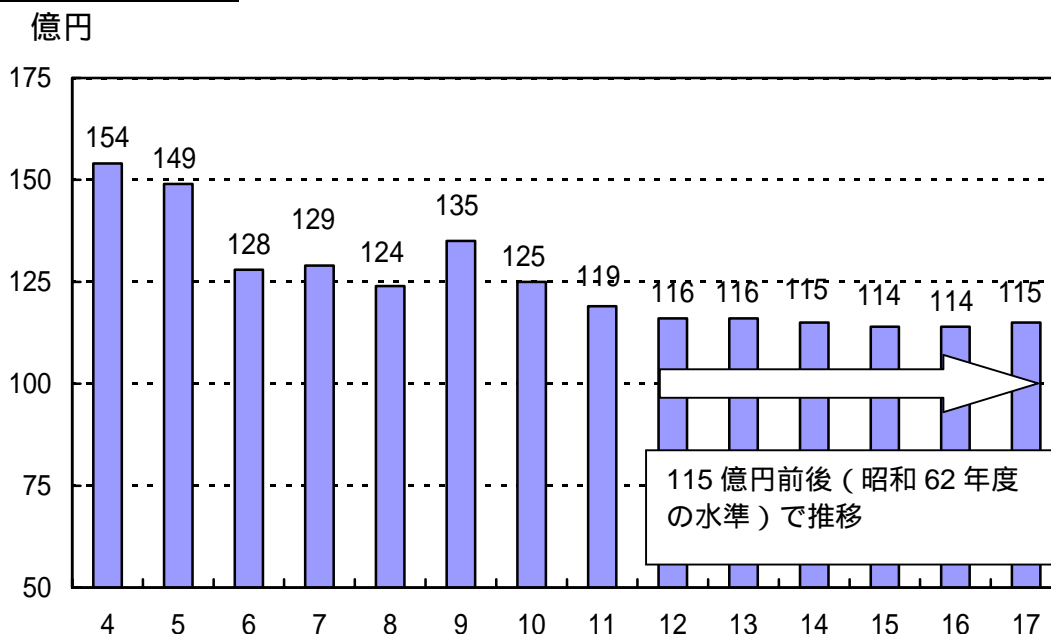
財源不足への対応としての基金からの繰入れ

歳入の構成割合



注：【 】内は16年度当初予算の構成割合です。

特別区税の推移



注：15年度までは決算額、16、17年度は当初予算額です。

4 歳 出

平成17年度予算では、経済活性化、子育て支援、高齢者の生きがいづくり、障害者の自立支援、防犯・防災対策など、区政の重要課題に限られた財源を重点的かつ効果的に配分しました。

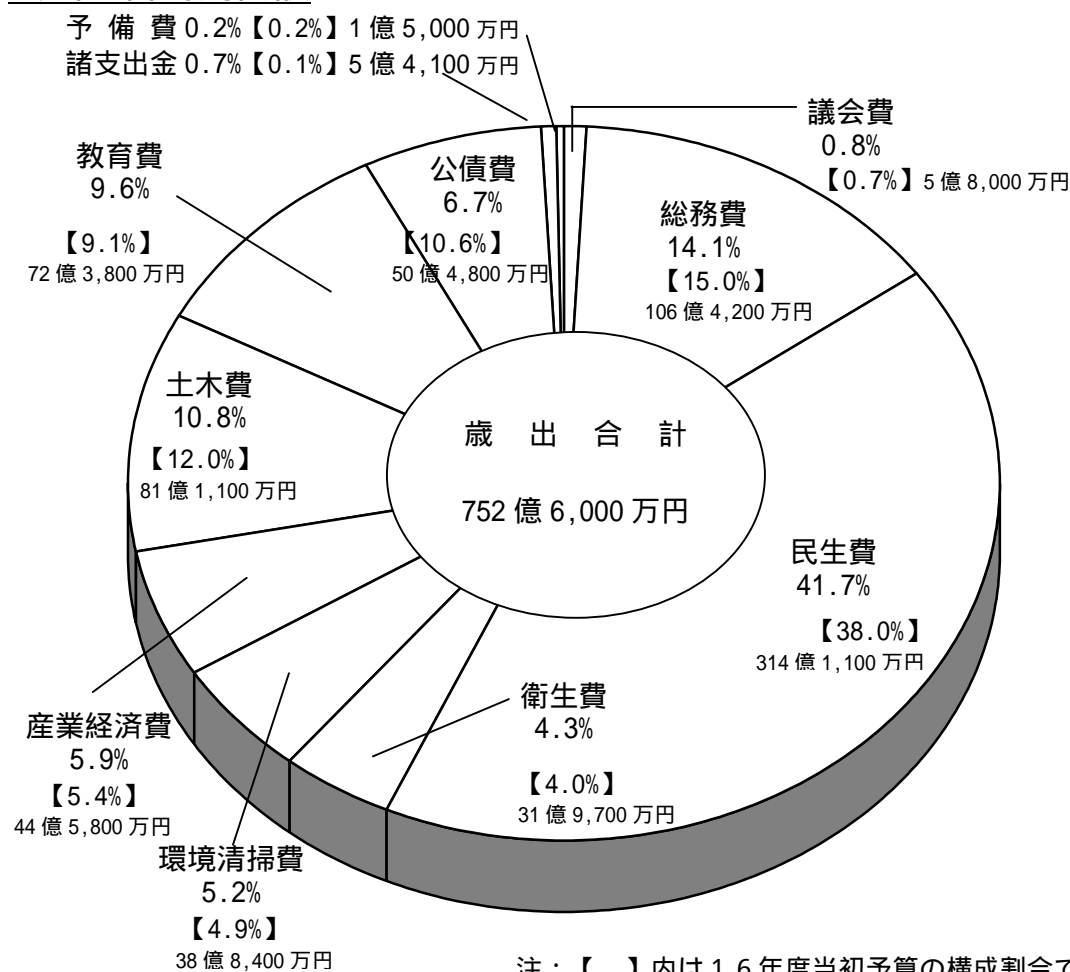
その結果、目的別内訳では、民生費を保育園の新設など子育て環境の整備充実により12億円、産業経済費を（仮称）産業振興基金の設置などにより1億5千万円、諸支出金を災害対策基金の増額により5億円の増としています。その一方で、総務費を退職手当などで13億円、土木費を市街地再開発事業などで15億円、公債費を減税補てん債の元利償還金などで34億円、それぞれ大幅な減としました。

性質別内訳では、義務的経費において、扶助費が生活保護費などで8億円の増となったものの、人件費を退職手当などで7億円、公債費を減税補てん債の元利償還金などで34億円それぞれ減としています。また、普通建設事業費は、市街地再開発事業などにより15億円の減となっています。

（単位：百万円）

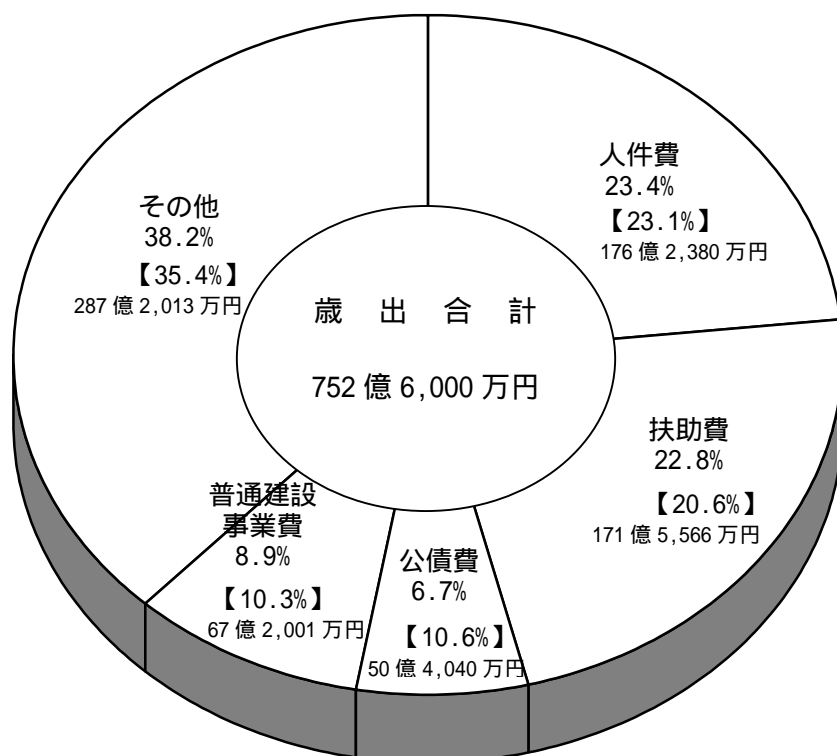
区 分	17年度	16年度	増()減	増()減率	
目的別内訳	議 会 費	580	589	9	1.5%
	総 務 費	10,642	11,893	1,251	10.5%
	民 生 費	31,411	30,224	1,187	3.9%
	衛 生 費	3,197	3,208	11	0.3%
	環 境 清 掃 費	3,884	3,867	17	0.4%
	産 業 経 済 費	4,458	4,310	148	3.4%
	土 木 費	8,111	9,561	1,450	15.2%
	教 育 費	7,238	7,271	33	0.5%
	公 債 費	5,048	8,403	3,355	39.9%
	諸 支 出 金	541	34	507	1,488.2%
	予 備 費	150	150	0	0%
性質別内訳	義 務 的 経 費	39,820	43,121	3,301	7.7%
	人 件 費	17,624	18,360	736	4.0%
	扶 助 費	17,156	16,364	792	4.8%
	公 債 費	5,040	8,397	3,357	40.0%
	普 通 建 設 事 業 費	6,720	8,222	1,502	18.3%
そ の 他	28,720	28,167	553	2.0%	
計	75,260	79,510	4,250	5.3%	

歳出の目的別内訳



注：【 】内は16年度当初予算の構成割合です。

歳出の性質別内訳



注：【 】内は16年度当初予算の構成割合です。

5 財源不足への対応

17年度は8億円の財源不足が見込まれていましたが、行政改革の推進、事務事業の再点検・再構築、新たな財源の確保及び基金・起債の活用の4つの対応策により、28億円の財源を確保しました。

この結果、当初見込まれた不足額を上回る20億円を、区政の刷新、区民の信頼と安心の回復に向けた新規施策等に重点的・効果的に配分しました。

同時に、昭和55年度以来25年ぶりに、財源不足への対応策として、財政調整基金等を取崩すことなく、収支の均衡を図ることができました。

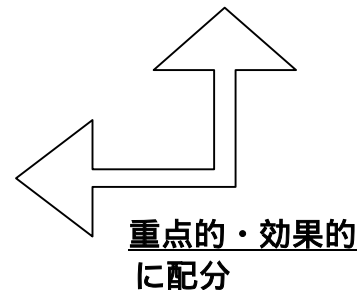
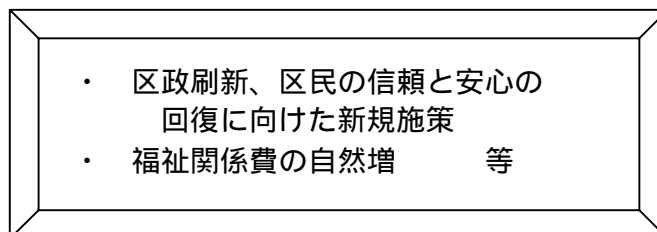
(単位：億円)

区 分	17年度
財源不足 (A)	8

財源不足への対応策

行政改革の推進	7
事務事業の再点検・再構築	14
新たな財源の確保	1
基金・起債の活用	6
財政調整基金の取崩し	0
特別区債管理基金の取崩し	0
減税補てん債等の発行	6
運用金	0
計 (B)	28

財源不足を上回る財源 (A + B)	20
--------------------	----



対応策の具体的な内容

行政改革の推進

650百万円

職員定数の削減

平成17年度を「人財育成元年」と位置付け、職員の育成に力点を置きつつ、さらなる「少数精鋭化」を図る観点から44名の職員定数を削減します。

これに伴う人件費の削減効果は3億7,900万円となります。

管理事務費の縮減

事務費や庁舎等の光熱水費の節減などにより、管理事務費を2億4,300万円縮減します。

外郭団体等への支出

外郭団体等への支出についても、区と同様の視点に立ち、人件費・事務費の節減、事業の見直しなどの総点検を行い、2,800万円を減額します。

事務事業の再点検・再構築

1,426百万円

主な見直し事業

(単位：千円)

事 項 名	見 直 し 内 容	削 減 額
参 与 制 度	制度の再構築に伴い廃止します	918
対話集会、井戸端区長室、 出前井戸端区長室	制度の再構築に伴い廃止します	63
職 員 互 助 会 補 助	社会経済状況の変化を踏まえ、補助率を見直します	3,558
高 額 納 税 者 表 彰	事業の実施状況等を踏まえ廃止します	850
庁 舎 耐 震 補 強 費	既定の計画を再検証します	52,710
ム ー ブ 町 屋 運 営 費	インターネットの普及状況等を踏まえ、インターネットスポットを廃止します	2,007
中 小 企 業 融 資 原 資 預 託	金融機関への融資原資の預託制度を見直します	1,286,000
資 源 回 収 事 業	集団回収の拡大を図り、区の回収経費を節減します	23,737
高 齢 者 等 住 み 替 え 家 賃 助 成	新規の受付を16年度で終了し、助成期間を18年度までとします(12年度の見直し)	9,266

福祉電話事業（高齢者）	高齢者の連絡・通報体制の整備状況等を踏まえ、基本料の補助を見直します	7,304
日暮里駅周辺地区事業化推進費	地域の意見を把握し、今後の街づくりを検討します	17,571
フリーサイクル事業	事業効果等を踏まえ廃止します	6,260
道路清掃	事業の実施状況等を踏まえ、回数、面積を見直します	10,907
小中学校教育関係新聞購入費	必要部数の精査により経費の節減を図ります	5,138
合計		1,426,289

注：削減額は、16年度当初予算との比較です。

新たな財源の確保

133百万円

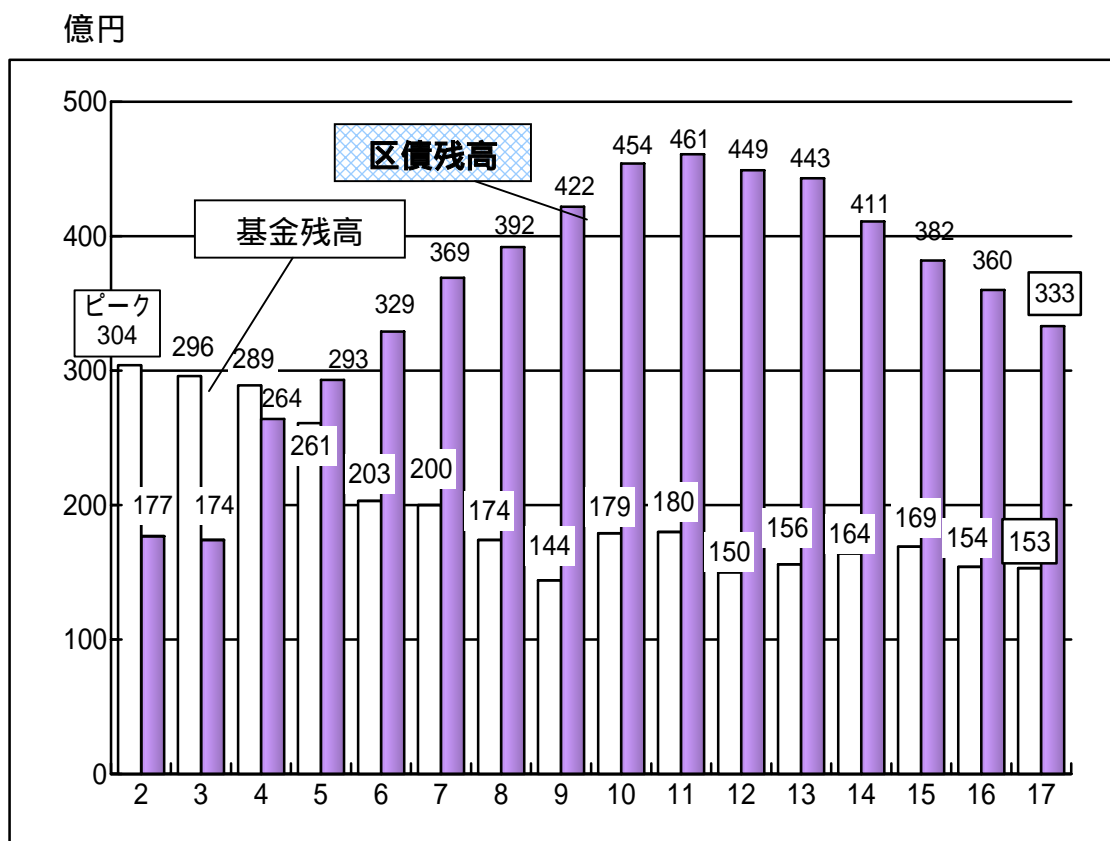
使用料の新設（荒川遊園運動場照明使用料）	1百万円
手数料の新設・改定	
住民記録一覧表閲覧手数料等	4百万円
国庫・都補助金の確保	126百万円
区有財産の有効活用	2百万円

6 基金残高と区債残高の推移

区税収入の減等による財源不足に対応するため、これまで、基金や特別区債を積極的に財源として活用してきました。

この結果、家計で言えば貯金にあたる基金の残高は年々減少し、17年度末現在で、ピーク時(2年度 304億円)の半分程度の153億円となる見込みです。

また、ローンにあたる区債残高は、11年度をピークに減少傾向に転じたものの、区税収入の約3倍にあたる333億円で、依然として高い水準にあります。これを区民1人あたりに換算すると、4人世帯で70万4千円の借金を抱えている計算となります。この元本と利息の返済に、区は1日あたり1,380万円支払っていることとなります。



注：各年度末、15年度までは決算、16年度は最終補正後、17年度は予算です。

基金残高	152億7,700万円(17年度末見込)
区民1人あたり	8万1千円
区債残高	333億1,811万円(17年度末見込)
区民1人あたり	17万6千円(4人世帯70万4千円)
区債の元利償還費	50億3,500万円(1日あたり1,380万円)

7 17年度予算の主要な事業

新	の	999,999千円	999,999千円
---	---	-----------	-----------

17年度から新規に実施する事業です

事業名です

17年度予算額です

16年度予算額です

事業規模、場所等です

17年度に実施する事業の主な内容です

1 区政刷新に向けた取り組み

		17年度予算額	16年度予算額
新	荒川区不正防止委員会の設置	1,291千円	0千円
入札・契約手続き、財産管理等が適正に行われているかを審査するとともに、職員の公平で公正な職務執行を確保するため、不正防止委員会を設置します。			
新	区政改革懇談会	2,930千円	0千円
区政の様々な課題について、幅広い層の区民が議論し解決の道筋を探るため、区政改革懇談会を設置します。			
新	公務員倫理研修	818千円	0千円
全体の奉仕者である公務員としての本旨を常に自覚し、区政の透明性と公平性を更に高めるため、区独自の公務員倫理研修を計画的に実施します。			
新	新基本構想策定	31,703千円	0千円
社会環境等の変化に対応するため、新たな基本構想の策定に着手します。より多くの区民の意見を反映した基本構想とするため、区民による検討会議を設けるなど、区民参加を重視します。			
新	新たな行政評価システムの導入	5,355千円	0千円
施策・事業を適切に評価し、事業等の充実や見直しを行うため、新たな行政評価等に取り組みます。			
	NPO等との協働の推進	525千円	196千円
協働による地域課題の解決や、地域における区民の自主的・自発的な活動を活性化させるため、区民等で構成した協働のあり方を検討する委員会を設置します。			

2 経済活性化の支援

		17年度予算額	16年度予算額
新	あらかわ経営塾運営費	4,192千円	0千円
区内企業の経営革新の取り組みを支援するため、経営者、経営幹部、後継者等を対象に、戦略的な経営計画の策定と計画推進のための手法を習得する経営塾を創設します。また、経営塾を通じて、区の産業界を担う人材の育成を図ります。			

新	4区合同産業活性化プロジェクト事業費	2,500千円	0千円
---	--------------------	---------	-----

近隣の3区(台東区、墨田区、葛飾区)及び東京都との連携により、各区等が保有する産業集積、技術、人材等の地域資源をネットワーク化し、有効活用することによって、新製品・新技術の開発及び販路の拡張を促進し、ものづくり産業の活性化を図ります。

新	産業振興懇談会運営費	5,500千円	0千円
---	------------	---------	-----

区内産業の活性化を図るため、産業振興懇談会による政策提言を基に新たな産業振興施策を構築します。

新	商店街空き店舗活用事業	12,856千円	0千円
---	-------------	----------	-----

商店街の空き店舗に道府県や友好都市のふるさと物産館等を誘致し、商店街への集客を図るとともに、賑わいを創出します。

新	商店街マップ作成支援事業	2,000千円	0千円
---	--------------	---------	-----

商店街がマップを作成し、商店街及び個店を広く区内外に紹介し、集客を図る事業を支援します。

新	(仮称)産業振興基金の設置	1,500,000千円	0千円
---	---------------	-------------	-----

今後の産業振興施策の実施に要する資金に充てるため、(仮称)産業振興基金を設置します。

	中小企業融資の充実	2,363,655千円	3,753,784千円
--	-----------	-------------	-------------

金融機関への融資原資の預託制度を見直すとともに、創業支援融資及び新分野進出等支援融資の融資限度額の引き上げ、経営基盤強化緊急融資や返済負担を軽減する経営改善借換融資の継続など、融資事業の一層の充実を図ります。

	見本市等出展助成事業	12,000千円	9,200千円
--	------------	----------	---------

区内企業が開発した製品等の販売促進をめざし、見本市等に出展する企業に対して、経費の一部を助成します。

	区内製品販売支援事業費	7,680千円	8,635千円
--	-------------	---------	---------

区内企業の営業力の強化及び販路拡大を図るため、区内の優れた製品や特色ある商品をインターネットを通じて販売する「あらかわショッピングモール」の内容の充実を図ります。

	商店街活性化総合支援事業費	101,084千円	71,969千円
--	---------------	-----------	----------

商店街及び商店街連合の販売促進やイベント開催、施設整備・ポイントカード事業などの活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援します。

3 子育て支援の充実

		17年度予算額	16年度予算額
新	一時保育の実施	4,128千円	0千円

在宅で育児する保護者が、育児疲れの解消や、行事への参加などのために利用できる一時保育を行います。

新	保育園の整備・開設	274,194千円	0千円
---	-----------	-----------	-----

白鬚西地区再開発事業の進捗に伴い、増大する保育ニーズに対応するため、新たに認可保育園を整備・開設します。

新	荒川区教師養成講座	826千円	0千円
---	-----------	-------	-----

荒川区に着任した5年目以降の教員を対象に、「授業力」の基本を身に付けるための「荒川区教師養成講座」を開設します。

新	校庭開放用夜間照明設備の整備	10,450千円	0千円
---	----------------	----------	-----

区民の誰もが、気軽に、身近なところでスポーツができるよう、小学校の校庭に夜間照明を整備します。

ひぐらし小学校

新	生涯スポーツ振興事業の推進	3,000千円	0千円
---	---------------	---------	-----

すべての区民が、それぞれの体力や年齢、技術、目的等に応じて、気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現をめざし、スポーツ選手親子ふれあい指導事業などを実施します。

新	社会教育サポーター制度の発足と活動	200千円	0千円
---	-------------------	-------	-----

学校・地域・家庭の現状を点検し、地域ぐるみで青少年を守り育てていくための「地域サポート体制」を確立し、家庭・地域の教育力の充実を図るため、社会教育サポーターを設置します。

新	中学校への「勤労留学」の導入	541千円	0千円
---	----------------	-------	-----

勤労観や職業観を醸成する「職業教育」を体系的に行う一環として、中学生が、実際に企業や商店などで1週間程度働く「勤労留学」を導入し、子どもたちに社会の一員であることを実感させ、社会に役に立つ喜びや、働くことの大切さなどを体験的に学ばせます。

新	図書館サービスの充実	6,248千円	0千円
---	------------	---------	-----

区民の利便性を図り、図書館サービスを充実するため、すべての区立図書館において祝日開館を実施します。

さらに、南千住図書館では、土曜日の開館時間を午後7時30分まで延長します。

また、快適な環境で利用できるよう、老朽化した図書館の改修を行います（荒川図書館）。

新	図書館に関する調査	2,000千円	0千円
---	-----------	---------	-----

これからの図書館に関する検討を行うため、先進的な図書館におけるサービス等の調査を行うとともに、区民を中心とした学識経験者等を含めた懇談会を開催します。

新	学校図書館指導員の配置	3,024千円	0千円
---	-------------	---------	-----

学校図書館機能の充実を図るため、専門的な立場から、学校図書館の運営や読書活動等を推進する学校図書館指導員をモデル的に配置します。

	学童クラブ事業の充実	229,138千円	182,719千円
--	------------	-----------	-----------

小学校1～3年生で、放課後帰宅しても保護者の適切な保護を受けられない児童のため、学童クラブを運営します。荒川地域の学童クラブ需要に対応するため、(仮称)三峽小学学童クラブを新規に開設します。

20クラブ 21クラブ

	新たなコミュニティ施設の整備	232,427千円	156,241千円
--	----------------	-----------	-----------

区民の多様なニーズに応えた地域コミュニティの拠点となるよう、「ふれあい館」を整備します。

- (仮称) 荒川七丁目ふれあい館(建替) 18年2月開設予定
- (仮称) 西日暮里ふれあい館(建替) 20年度開設予定(17年度設計)

	子育て交流サロンの拡大	10,117千円	7,797千円
--	-------------	----------	---------

在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、子育て交流サロンを設置します。

1か所 3か所

	延長保育の拡大	78,424千円	74,105千円
--	---------	----------	----------

身近な保育園で延長保育の利用ができるよう、実施園を増やします。

11園 15園

	認証保育所の整備・充実	212,338千円	170,374千円
--	-------------	-----------	-----------

多様化する保育ニーズに対応するため、就業等以外の理由で保育が必要な場合にも子どもを預けられるよう、入所要件を緩和します(B型)。

	尾久隣保館保育園及び母子生活支援施設の開設	133,921千円	56,589千円
--	-----------------------	-----------	----------

老朽化した施設の安全性の確保、保育環境の充実、母子生活支援施設入所者の生活環境の向上が図られるよう、保育園及び母子生活支援施設の合築を支援します。

町屋六丁目28番11号

17年度開設予定

保育園定員 190名 母子生活支援施設定員 20世帯

	小学校英語教育の推進	67,689千円	62,307千円
--	------------	----------	----------

「英語科」として、全小学校全学年において週1時間、外国人指導員を活用しながら、会話を中心とした英語授業を実施します。

	中学校英語教育の充実・強化	45,070千円	24,455千円
--	---------------	----------	----------

全中学校で英語の授業を現行の週3時間から週4時間に拡大し、実践的なコミュニケーション能力を含めた総合的な英語力育成のための授業を実施します。

4 高齢者や障害者の生きがいづくり

17年度予算額 16年度予算額

新	学校給食を利用した高齢者会食サービス	4,453千円	0千円
---	--------------------	---------	-----

バランスのとれた食事の提供による健康の維持・増進や閉じこもり予防のため、区内の小学校を会場として、学校給食を利用した高齢者向けの会食サービスを実施します。

新	介護予防相談	9,468千円	0千円
---	--------	---------	-----

地域型在宅介護支援センターに介護予防相談員を配置し、介護予防健診や介護予防プランの作成等を行います。

2か所

	高齢者健康づくり推進事業費	17,666千円	4,160千円
--	---------------	----------	---------

いきいきとした高齢期を過ごせるよう、ころばん体操に加え、新たにせらばん体操、筋トレ教室などの介護予防プログラムを実施するとともに、健康推進リーダーの育成やひろば館等を活用した健康教室を開催します。

	歯周疾患検診の充実	5,756千円	3,120千円
--	-----------	---------	---------

歯の喪失を予防し、健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯周疾患検診の対象年齢を拡大します。

40・45歳 40・50・60・70歳

	シルバー人材センター	268,415千円	250,074千円
--	------------	-----------	-----------

シルバー人材センターを積極的に活用し、高齢者の活躍の場の拡大に取り組みます。

	認知症高齢者グループホームの整備補助	55,000千円	45,000千円
--	--------------------	----------	----------

認知症高齢者の地域での生活を支援するため、民間のグループホームの整備費を補助します。

3か所 3ユニット（1ユニットあたり定員5～9名）

	重度身体障害者グループホームの運営支援	12,269千円	7,367千円
--	---------------------	----------	---------

重度身体障害者が地域で生活を営めるように、日常生活に適した居室などを備え、介助員等を配置したグループホームを運営する法人に対して、運営費の一部を補助します。

1か所（定員6名）

	コミュニティバス障害者運賃補助事業	566千円	442千円
--	-------------------	-------	-------

障害者の交通移動手段の確保を図るため、区内を運行するコミュニティバスの運賃を免除します。

	障害者就労支援事業費	16,597千円	15,164千円
--	------------	----------	----------

障害者の就労を維持・促進するため、就労面、生活面の支援を行うコーディネーターを配置します。

ジョブあらかわ 非常勤コーディネーター1名増員

5 観光による地域活性化の支援

17年度予算額

16年度予算額

新	荒川ブランド推奨事業	3,000千円	0千円
---	------------	---------	-----

荒川区の魅力を発信するため、区内の名品を区民公募で選定し、荒川ブランドカタログを発行します。

新	済州市との交流の推進	2,276千円	0千円
---	------------	---------	-----

済州市との交流を推進するとともに、荒川区国際交流協会が実施する交流事業を支援します。

	観光マップの作成	1,600千円	1,600千円
--	----------	---------	---------

区内の観光スポットなどを紹介するため、携帯用の観光マップを作成します。

	観光案内標識設置事業	6,000千円	2,000千円
--	------------	---------	---------

観光客を観光ポイントに円滑に誘導するため、東京都や台東区と協力して、広域観光案内標識を設置します。

日暮里地区

	観光イベント助成	2,450千円	2,100千円
--	----------	---------	---------

区民とともに荒川区の観光資源の育成を図るため、「尾久の原公園シダレザクラまつり」などの区民の取り組みを支援します。

6 安心・安全・清潔な街づくりの推進

17年度予算額 16年度予算額

新	災害対策基金の積み立て	500,000千円	0千円
---	-------------	-----------	-----

新潟県中越地震、スマトラ沖地震の発生等を受け、災害対策の強化充実を図るため、災害対策基金を増額します。

新	地域安全マップの作成	270千円	0千円
---	------------	-------	-----

区民の自助・互助能力の向上を図るため、区民による（仮称）地域安全マップ作成委員会を結成し、区内の防犯・防災上の危険箇所等を調査・集約し、地図を作成します。

1 小学校通学区域（モデル実施）

新	暗がり対策	10,000千円	0千円
---	-------	----------	-----

地域住民が自らのまちを歩いて暗がりとなる場所を調査し、その結果に基づき、区が街路灯の照度改善や、住居、駐車場等への照明設備設置へ補助を行います。

新	自転車盗難対策	574千円	0千円
---	---------	-------	-----

ポスター等を駐輪場や商店街等に貼り、カギかけの励行等呼びかけるなど、自転車盗難対策に関する啓発を行っていきます。

新	木造住宅耐震補強推進事業	3,750千円	0千円
---	--------------	---------	-----

大地震発生時に倒壊のおそれのある住宅に対し、耐震診断派遣、補強工事の助成を行います。

新	児童安全推進員の配置	28,671千円	0千円
---	------------	----------	-----

児童の学校内での安全を確保するため、すべての小学校に児童安全推進員を配置します。

新	学校での環境学習推進	5,286千円	0千円
---	------------	---------	-----

未来を担う子どもたちが環境問題に対する理解を深め、具体的に取り組む姿勢を養っていくために、学校での環境教育を推進します。

	まちの環境美化推進	4,471千円	1,683千円
--	-----------	---------	---------

環境美化活動を区民等とともに実践し、清潔で美しい荒川区をつくるため、啓発や美化対策の事業を推進します。特に、吸い殻のポイ捨て防止と子どもなど通行者の安全を確保するため、歩きたばこの防止対策を強化します。

	集団回収支援事業	163,304千円	106,679千円
--	----------	-----------	-----------

行政による回収から集団回収への移行を推進するため、町会等が中心となって資源を回収できる体制を整えます。また、集団回収モデル事業について、支援策拡充などにより参加町会の拡大を図ります。

	学校校庭の全面芝生化の推進	109,018千円	49,596千円
--	---------------	-----------	----------

子どもと環境にやさしい校庭を実現するために、小学校の校庭を全面芝生化します。地域の方々と学校とが一体となって芝刈りや水まきなどの育成を行います。

小学校3校

	防犯・防災体制の強化	25,385千円	6,522千円
--	------------	----------	---------

より効果的な犯罪等の未然防止や災害時の初動態勢を確保するため、防犯パトロール業務と防災宿直業務を総合的に実施します。

安全安心パトロールカー 2台

8 16年度最終補正予算案の概要

16年度の最終補正予算は、まちづくりの推進などの経費として、一般会計で15億円の補正を行います。

このための財源は、事業に伴う国や都からの補助金のほか、基金・起債の活用などで対応します。

また、特別会計では、老人保健医療特別会計で事業費の補正を行います。

補正規模及び財源

(単位：百万円)

区 分	既定予算額	補正額	補正後予算額
一 般 会 計	79,549	1,465	81,014
老人保健医療特別会計	16,796	473	17,269

【一般会計財源内訳】国庫支出金 209 百万円、都支出金 57 百万円、
繰入金 44 百万円、繰越金 758 百万円、特別区債 485 百万円

補正事項（一般会計）

- (1) まちづくりの推進 456,253 千円
 都市計画道路等の整備 306,506 千円
 早期完成を目指し、補助 321 号線、補助 107 号線及び南千住駅連絡通路等の用地を取得します。
 グリーンスポットの整備 149,747 千円
 密集住宅市街地整備促進事業の推進区域において、グリーンスポット用地を取得します。
- (2) ふれあい館の整備 125,376 千円
 (仮称)西日暮里ふれあい館を整備するため、用地を取得します。
- (3) 基金積立金 758,066 千円
 平成 15 年度決算の確定による決算剰余金を基金に積み立てます。
- (4) その他 125,580 千円
 区債償還金 105,126 千円
 特定資金公共投資事業債（NTT 無利子貸付金）の繰上償還に必要な経費を計上します。
 老人保健医療特別会計繰出金 20,454 千円
 老人保健医療特別会計における医療費の増加に対応するため、一般会計からの繰出金を増額します。